

平成 21 年度 6 月補正予算案の主要事業

地域活性化・公共投資臨時交付金

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 について

1 沿革

4月10日に決定された「経済危機対策」(「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定)に基づき編成された国の第一次補正予算において、公共事業の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施するための「地域活性化・公共投資臨時交付金」及び、地域の実情に応じたきめ細やかな事業を積極的に実施するための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が創設された。

2 交付金の概要

区 分	公共投資臨時交付金	経済危機対策臨時交付金
国予算額	約 1.4 兆円	1 兆円 都道府県 4,000 億円 市町村 6,000 億円
交付限度額	地方公共団体の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額をベースとして算定。 財政力指数等により調整	総額の 1/2 は交付税の「地方再生対策費」算定方式を、1/2 は「包括算定経費(人口)」算定方式を基本に算定。 財政力指数等により調整 浜松市: 2,918 百万円(国試算額)
市予算額	1,513,041 千円	2,918,000 千円
市充当事業の主なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物緊急耐震化推進事業 事業費 3,210,000 千円 ・ 太陽光パネル設置事業 事業費 1,230,000 千円 ・ 規模適正化幼稚園建設・ 施設整備事業 事業費 467,300 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業用教材教具導入事業(小・中・高) 事業費 159,500 千円 ・ 情報教育推進事業(小・中・高) 事業費 295,150 千円 ・ デジタルテレビ整備事業 (幼・小・中・高) 事業費 767,080 千円 ・ 新活動拠点施設整備事業 事業費 230,000 千円 ・ 庁舎整備事業 事業費 110,000 千円

緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別対策事業について

1 事業概要

区 分	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別対策事業
事業内容	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、 <u>臨時・一時的なつなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるような支援体制を整備</u>	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に質すると見込まれる事業において、 <u>地域求職者等を雇入れて安定的な雇用機会を創出する取組を支援</u>
予算規模	静岡県 150 億円 (国 4,500 億円)	静岡県 42 億円 (国 2,500 億円)
雇用・就業期間	6 ヶ月未満	原則 1 年以上の雇用
事業実施主体	企業、 <u>シバ</u> -人材センター等に委託 (地方公共団体による直接実施は不可)	企業等に委託 (地方公共団体による直接実施は不可)

2 浜松市の状況

(1) 予算規模

(単位：千円)

区 分	20 年度 (決算見込)	21 年度			合 計
		5 月補正後	6 月補正	計	
緊急雇用	28,847	215,027	448,870	663,897	692,744
ふるさと雇用		4,748	24,000	28,748	28,748
計	28,847	219,775	472,870	692,645	721,492

(2) 雇用規模

(上段：人数 / 下段：延べ人日)

区 分	20 年度 (実績)	21 年度			合 計
		5 月補正後	6 月補正	計	
緊急雇用	109	221	486	707	816
	2,722	16,415	34,439	50,854	53,576
ふるさと雇用		2	4	6	6
		500	672	1,172	1,172
計	109	223	490	713	822
	2,722	16,915	35,111	52,026	54,748

緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別対策事業一覧

【6月補正予算額】 緊急雇用 448,870千円

No.	所管課	事業名	事業内容
1	人事課	住民税の公的年金からの特別徴収業務	平成21年10月から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収業務に対応するため、3名を雇用する
2	人事課	新浜松市地域の事業所税課税準備業務	平成23年度から事業所税を課税するための諸準備作業を行うため、2名を雇用する
3	人事課	軽自動車税課税保留等処理業務	軽自動車税返納に伴う課税保留等の業務に配置するため、2名を雇用する
4	人事課	固定資産税の電子申告受付等業務	固定資産税(償却資産)の申告時にeLTAX(市税の電子申告)受付等の処理業務に配置するため、2名を雇用する
5	人事課	市営住宅相談業務(通訳)	市営住宅家賃の出張滞納整理に通訳を1名雇用する
6	人事課	福祉・子育てサービス推進業務(通訳)	国保・年金の窓口手続業務などに通訳を1名雇用する
7	ユニバーサル社会・男女共同参画推進課	宿泊施設ユニバーサルデザイン調査事業	市内の宿泊施設について、障がいのある方などの視点による現地調査・検証を行うため、5名を雇用する
8	納税課	市税等催告業務委託事業(市税等催告業務)	市税、国民健康保険料の滞納について、訪問催告業務を民間委託により行う。
9	納税課	市税等催告業務委託事業(口座振替勧奨電話業務)	一部の市税のみ口座振替を利用している者に、他の税についても口座振替を利用するように電話にて勧奨する。
10	文化政策課	文化芸術創造活動支援事業	障害者を機軸とした芸術・文化センターを浜松市中心部に期間限定オープンし、運営する。
11	スポーツ振興課	レクリエーション普及事業	公園や緑地内10ヶ所のジョギングコースの距離を測定し、地点毎に距離や消費カロリーを表示する。
12	生涯学習課	文化施設の認知度向上推進事業	浜松市の文化施設の認知度を把握するためのアンケート調査を行う。
13	次世代育成課	放課後児童会運営支援事業	放課後児童会(天竜区)の指導員を2名追加配置するもの
14	次世代育成課	児童遊園地支援事業	児童遊園地台帳を整備し、データベース化するもの
15	市民生活課	墓園等管理事業(共同墓地現況調査)	市内に点在する共同墓地573箇所の現況調査を行い、台帳を作成・整備する。
16	環境企画課	生物多様性情報整備事業	自然環境マップの基礎資料となる情報の整備ため、自然環境情報の現地調査、データ整理等を実施する
17	資源廃棄物政策課	排出ごみ質分析事業	ごみ減量の具体的な方策検討のため、家庭から排出されるごみ質組成分析を実施する
18	資源廃棄物政策課	事業者に対するごみの出し方啓発活動事業	事業系一般廃棄物による環境負荷低減のため、市内約17,000の事業所に出向き、啓発冊子の配布及び訪問指導を実施する
19	産業廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業(廃棄物不法投棄防止パトロール事業)	廃棄物不法投棄の未然防止と早期発見のため、24時間体制のパトロールを実施する

事業費 (千円)	雇用単価、人数等				
	区分	単価(円)	人数	日数	延べ人日
3,539	事務員	6,200	3	168	504 *
1,763	事務員	6,200	2	126	252 *
1,470	事務員	6,200	2	105	210 *
1,176	事務員	6,200	2	84	168 *
1,226	通訳者	6,500	1	168	168 *
1,226	通訳者	6,500	1	168	168 *
7,000	調査員A	10,000	1	120	120 *
	調査員B	8,000	1	120	120 *
	調査員C	5,000	3	120	360 *
16,000	事務員	8,800	9	126	1,134 *
	監督者	10,400	2	126	252
18,000	事務員	6,800	12	126	1,512 *
	監督者	10,400	2	126	252
8,600	事務員A	8,000	2	135	270 *
	事務員B	6,400	2	135	270 *
	監督者	14,400	1	150	150
6,000	調査員	6,200	6	63	378 *
	監督者	14,000	2	63	126
15,000	調査員	5,100	8	160	1,280 *
	監督員	10,800	2	160	320
1,100	指導員	950	2	70	140 *
1,900	調査員	775	4	38	152 *
	監督者	1,500	1	38	38
9,400	調査員A	13,760	8	40	320 *
	調査員B	10,320	8	10	80 *
	監督者	16,560	2	50	100
48,200	作業員	10,200	18	82	1,476 *
	主任技術者	55,800	3	69	207
	技師	39,300	3	91	273
21,500	作業員	10,200	8	159	1,272 *
	運転手兼監督員	14,500	2	159	318 *
13,300	運転手	14,500	2	159	318 *
	作業員	10,200	2	159	318 *
	事務員	10,200	1	159	159 *
55,500	作業員	8,679	24	146	3,504 *
	監督員	10,850	6	146	876

No.	所管課	事業名	事業内容
20	森林課	林道緊急パトロール事業	市内林道整備・管理方針の策定のため、林道の現況調査及びデータ収集を実施する。同時に、林道機能の高度発揮のためのメンテナンス作業も行う。
21	森林課	市有林管理適正化推進事業 (野鳥の森整備)	スパー林道沿いの市有林である水窪・野鳥の森での間伐等の森林整備及び歩道等のメンテナンス作業を行う。
22	森林課	市有林管理適正化推進事業 (市有林現況調査)	市有林の計画的な管理・整備を進めるため市有林の現況調査及び台帳整備を行う。
23	森林課	治山施設情報集約化事業	市が管理する治山施設の管理機能を高めるとともに、山地災害の未然防止に資するため、現況調査及びメンテナンス作業を実施する。
24	道路課	交通安全施設清掃事業	浜松市が管理するカーブミラー(12,000基)の点検・清掃及び台帳確認を行う
25	道路課	道路除草・清掃事業	市道の歩道を対象に除草および清掃業務を行う
26	道路課	排水柵・清掃事業	国県道および市道に設置している排水柵の清掃業務を行う
27	河川課	河川除草・清掃業務	河川の除草および清掃業務を行う
28	都市開発課	屋外広告物実態調査事業	市内主要幹線道路の屋外広告物の現状を調査し、基準超過・未申請等の物件があれば、是正指導に繋げることで、良好な景観形成の推進を図る。
29	都市開発課	中心市街地区域内業務等 実態調査事業	中心市街地活性化基本計画区域内における建物の実態や、業種・業態の調査を実施する。
30	教職員課	幼稚園教育指導支援員配置事業	幼稚園における障害児対応のキッズサポーターの充実を図るため、10名を雇用する。
6月補正予算額 計			
うち新規雇用			

【6月補正予算額】 ふるさと雇用 24,000千円

No.	所管課	事業名	事業内容
1	産業振興課	高度技術人材活用事業	産学官連携コーディネイト業務を担う研究者、技術者やポストドクターなどの配置による技術開発マネジメントや知的財産の交流等を推進する。 ※委託先 (財)浜松地域テクノポリス推進機構
6月補正予算額 計			
うち新規雇用			

合 計			
うち新規雇用			

事業費 (千円)	雇用単価、人数等				
	区分	単価(円)	人数	日数	延べ人日
72,900	作業員	10,200	57	72	4,104 *
	監督者	14,000	15	72	1,080
4,200	作業員	10,200	4	62	248 *
	監督者	14,000	1	62	62
4,600	調査員	10,200	3	51	153 *
	監督者A	14,000	1	51	51
	監督者B	14,000	1	41	41
11,700	調査員	10,200	18	34	612 *
	監督者	14,000	6	34	204
28,800	清掃員	6,200	30	40	1,200 *
	交通整理員	6,200	15	40	600 *
	監督者	14,000	15	40	600
9,600	清掃員	6,200	15	40	600 *
	監督者	14,000	5	40	200
60,700	清掃員	6,200	63	60	3,780 *
	監督者	14,000	21	60	1,260
8,000	清掃員	6,200	28	20	560 *
	監督者	14,000	7	20	140
6,400	調査員	10,200	4	66	264 *
	監督員	22,400	1	88	88
7,700	調査員	10,200	6	66	396 *
	監督員	20,900	1	66	66
	作業員	26,200	1	25	25
2,370	教諭	3,875	10	54	540 *
448,870	—	—	486	5,328	34,439
—	—	—	387	3,710	28,028 *

事業費 (千円)	雇用単価、人数等				
	区分	単価(円)	人数	日数	延べ人日
24,000	研究員	525,000円/月	4	168	672 *
24,000	—	—	4	168	672
—	—	—	4	168	672 *

472,870	—	—	490	5,496	35,111
—	—	—	391	3,878	28,700 *

デジタルテレビ整備事業について

学校教育部学校施設課・市立高校

1 目的

経済危機対策に盛り込まれた「スクール・ニューディール」構想に基づき、学校の教育環境を充実する学校ICT(情報通信技術)整備事業を実施するため、浜松市においては、テレビのデジタル化及び電子黒板の整備を行うものである。

また、多くの学校で施設の老朽化が進行し、アンテナやテレビ配線等が正常に使用できず、地上波デジタル放送が受信できないことも想定されるため、受信調査とアンテナ工事を実施する。

2 事業内容

(1) デジタルテレビの整備(合計 2,796 台)

幼稚園	全ての保育室(32型)	249台
小学校	全ての普通教室(50型)	1,493台
	職員室・校長室・発達学級(32型)	267台
中学校	全ての普通教室(50型)	620台
	職員室・校長室・発達学級(32型)	134台
市立高校	全ての普通教室、特別教室等(50型)	33台

(2) 電子黒板付きデジタルテレビの整備(合計 156 台)

小学校	各校1台	107台
中学校	各校1台	49台

(3) 地上波デジタル放送受信調査及びアンテナ工事

全小中学校及び幼稚園で受信調査を行い、アンテナ等の工事を要する施設及び調査済みの市立高校について工事を行う。

3 補正額 767,080千円

- ・デジタルテレビ整備事業 751,330千円
(財源：国庫738,586千円 市債10,000千円)
- ・市立高校管理運営経費 26,000千円のうち15,750千円
(財源：国庫15,135千円)

【参考】文部科学省の整備方針(参考)

- ・学校の全てのテレビをデジタル化
- ・小中学校に各校1台電子黒板付デジタルテレビを配備

内野地区幼稚園建設事業について

学校教育部学校施設課

1 目的

幼稚園規模の適正化、幼小連携教育の推進を図るとともに、予想される東海地震等の災害時の園児の安全確保を目的として、園舎の老朽化が激しい内野北幼稚園（昭和 48 年度開園）及び内野幼稚園（昭和 36 年度開園）を統合した新幼稚園を建設し、平成 23 年度に開園する。

2 事業内容

- (1) 建設予定地 内野小学校南側（浜北区内野 1648-1 外）
- (2) 園児数 158 人（21.5.1 現在 内野北 67 人、内野 91 人）
- (3) 学級数 6 学級（年少、年中、年長各 2 学級）
- (4) 園舎構造 RC 造 2 階建て（太陽光パネル 20kw 設置）

3 補正額 467,300 千円

園舎建設工事、外周道路工事

（財源：国庫 313,000 千円 市債 127,000 千円）

4 位置図



公共施設太陽光発電設備設置事業について

環境部環境企画課

1 目的

地球温暖化対策の一環として、市役所が排出する温室効果ガスの削減を目指して「浜松市役所地球温暖化防止実行計画（第2期計画）」を平成20年3月に策定した。この計画に基づき、化石燃料の使用量を減らすとともに一般住宅や事業所等への新エネルギー導入を促進することを目的に、20kW級の太陽光発電設備を率先して整備するもの。

2 事業内容

温室効果ガス排出量の削減に貢献し、地球温暖化対策事業のシンボルとなる太陽光発電システム(20kW級)を設置する。

- ・ 節減電気料 約20万円/年
- ・ 削減CO2量 約10トン/年
- ・ 設置場所 保健所（母子保健センター）を予定
- ・ スケジュール 設計：21年12月 完了：22年3月

3 補正額 29,000千円（財源：地域活性化・経済危機対策臨時交付金 29,000千円） 太陽光発電設備（効率向上追求型）20kW×1施設

工事請負費	28,000千円
委託料	1,000千円

4 導入済施設

- ・ 保健環境研究所（10.26kW×1基）平成10年度利用開始
- ・ はまゆう図書館（10kW×1基）平成16年度利用開始
- ・ 城北図書館（10kW×3基）平成18年度利用開始



【はまゆう図書館】

太陽光パネル設置事業について

学校教育部学校施設課

1 目的

本市では、地球温暖化対策として、「浜松市地球温暖化対策地域推進計画」及び「浜松市役所地球温暖化防止実行計画」を平成21年3月に策定したところである。

今回、公共建築物への省エネルギー対策として、太陽光パネルの設置をすることにより、新エネルギー利用の導入を進めるとともに、環境教育及び普及啓蒙活動に役立てるものである。

2 事業内容

今回の補正は、国の一次補正予算に伴い、公共建築物に関して、CO₂排出量を減らすための取り組みとして、小・中学校の屋上に太陽光パネルの設置を実施するものである。

3 設置施設

- ・設置校数 小・中学校合計 20校
- ・設置容量 20KW～40KW（総容量700KW）

4 補正額 1,230,000千円

（財源：国庫1,082,500千円 市債145,100千円）

< 太陽光パネル設置例 >



子育て応援特別手当支給事業について

こども家庭部子育て支援課

1 目的

現下の厳しい経済状況の中で、個人所得が減少しつつある点に鑑み、幼児教育期の負担に配慮する観点から、臨時特例の措置である子育て応援特別手当（3歳から5歳までの児童一人あたり、36千円）を、平成21年度に限り第一子まで拡充して支給する。

2 内容

支給対象となる子	平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に生まれた子 (平成21年3月末において3~5歳の子)
支給対象者	支給対象となる子の属する世帯の世帯主
支給額	支給対象となる子ども一人あたり36千円(1回払)
支給手続き	各世帯主からの申請に基づき支給
支給基準日	支給基準日 平成21年10月1日
申請期限等 (予定)	申請 平成21年12月11日~ 申請期間 受付開始日から6ヶ月間

DV被害者については、現在の住民登録を実際の居住地に変更して手当を受給することを基本とするが、諸事情によりどうしても住所変更ができない者については、例外措置として基準日現在の住民登録を行っている市区町村から手当の受給を行うものとする。

3 補正額 893,000千円(子育て応援特別手当事業費補助金893,000千円)

給付費 864,000千円

支給対象となる子 24,000人(見込)

事務費 29,000千円

委託料(申請書封入・発送・データ入力等の委託)・郵送料(申請書発送等)など

女性特有のがん検診推進事業について

健康医療部健康増進課

1 目的

国の1次補正に伴い、平成21年度単年度事業として、一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配布及び検診手帳の交付を行うことにより検診受診率の向上を図る。

なお、年代的な偏りが無いよう検診対象となる年齢から5歳刻みにターゲットを絞った受診勧奨を行うとともに、受診することへの認知も誘発することを目的とする。

2 事業内容

区分	内容
対象者	47,418人（40歳5,704人は、(1)(2)重複） (1) 子宮頸がん検診 20・25・30・35・40歳 25,730人 (2) 乳がん検診 40・45・50・55・60歳 27,392人
自己負担額	なし 無料クーポン券交付日以前（9月末まで）に受診済の対象者は、償還払。
実施期間	平成21年10月1日～平成22年3月31日
実施方法	・無料クーポン券・検診手帳を作製し、対象者へ送付。 ・各地域（旧市町村）実施の、乳がん・子宮がん検診を利用し受診。 検診が終了している地域の該当対象者のみ、個別検診の市内乗り入れを可能とする。
国庫補助	(1) 補助率 10/10 (2) 補助対象 検診費用（市区町村負担分を含む）、検診手帳・無料クーポン券作製費、受診勧奨費用、人件費

【参考】20年度の受診率

- ・子宮頸がん検診 13.8%
- ・乳がん検診 17.0%

3 補正額 169,500千円（健康診査事業、国庫補助10/10）

女性の健康支援対策事業について

健康医療部健康増進課

1 目的

国の1次補正に伴い、女性の健康意識啓発及び追跡調査を2ヵ年事業で実施し、一人ひとりの女性が健康への意識を高めることができるように、その支援方法を構築する。

また、健康情報の提供媒体による効果を比較し、効率的な啓発方法を明らかにするとともに、その結果をもとに効率的な啓発を行い、がん検診受診率向上等女性の健康づくりを推進する。

2 事業内容

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

母親への健康情報提供による意識づけ

- ・母子健康手帳交付時、1歳6ヶ月健診時に「やせすぎ」や「たばこ」等が健康に与える影響についての周知・啓発を行う。
- ・CATV、ラジオ等による啓発
- ・市内医療機関等で実施されているマタニティ教室の実態を把握し、望ましい生活習慣モデルなどの健康情報提供を行うとともに、集団での啓発方法の検討を行う。

若年女性、妊産婦を対象とした講演会、生活習慣病予防教室の開催
健康調査

- ・調査対象：市内高校3年生、母子健康手帳交付時（妊婦）
1歳6ヶ月健診時の母親
- ・生活習慣の実態及び健康に対する意識を明らかにし、今後の普及啓発事業や学校保健事業の方向性を決める基礎資料とする。
- ・調査結果により、必要に応じて、の事業内容の見直しを行う。

(2) 中高年期における健康支援事業

小学校高学年、中学校PTAを対象にした歯科健康教育の実施

食育ボランティア及び健康づくりボランティア等健康はままつ21推進協力団体を対象にした健康づくりセミナーの開催
専門職（保健師）による電話健康相談の実施（専用回線）

(3) 女性のがん支援事業

健康支援事業実施時に、がん検診普及のためのイベントを同時開催する。
がん検診受診促進用チラシの配布を行う。

3 補正額 17,500千円（国庫補助10/10）

新活動拠点施設整備事業について

企画部ユニバーサル社会・男女共同参画推進課

1 目的

男女共同参画推進センターは、耐震性能が低く、築 33 年を経て設備や内外装等の老朽化も進んでいることから、平成 21 年度末をもって閉館し、新たに男女共同参画推進機能と、「音楽の都浜松」を象徴する文化支援機能を併せ持つ複合施設として、平成 24 年度に開設するための経費を追加するもの。

2 事業内容

<スケジュール(予定)>

平成 21 年度	建設にかかる基本計画・基本設計・実施設計、解体工事
平成 22 年度	仮センター開設、解体工事、建設工事
平成 23 年度	建設工事
平成 24 年度	オープン

3 補正額 230,000 千円(地域活性化・経済危機対策臨時交付金 230,000 千円)

- ・委託料 60,000 千円(建設基本・実施設計、解体工事監理)
- ・工事請負費 170,000 千円(解体工事)

<参考>

男女共同参画推進センターは、男女共同参画推進事業や相談事業の実施をはじめ、男女共同参画を推進する市民団体の活動拠点施設として市内唯一のセンターである。

また、青年婦人会館として設立された経緯から、音楽団体など各種文化団体の活動拠点でもあり、年間利用者は、18 万人余に上っている。

東区東部地域図書館整備事業について

生活文化部中央図書館

1 目的

東部地域（長上・笠井地区）は図書館サービスが手薄となっていることから、地域住民の生涯学習ニーズに応えるため、総合産業展示館に隣接した旧静岡県西部地域地場産業振興センターを図書館として整備するもの。

2 事業内容

旧静岡県西部地域地場産業振興センター（昭和 58 年建築）の 1 階を、東部地域における図書・雑誌等の閲覧及び予約本等の貸し出し・返却機能を主とした地区図書館として整備。

- （ 1 ）整備場所 浜松市東区流通元町 2 0 番 2 号
- （ 2 ）構造・機能等 鉄筋鉄骨コンクリート造 地下 1 階地上 4 階建の 1 階部分
（延床面積 600.19 m²）
一般書架、サービスカウンター、事務室、会議室、
飲食コーナー等

3 補正額 90,000 千円

（財源：地域活性化・経済危機対策臨時交付金 90,000 千円）
建築工事、電気工事、機械設備工事、工事管理委託など

4 年次計画

H 2 1 . 6 月 ~ 8 月	基本設計
H 2 1 . 8 月	プロセスマネジメント（整備レベル検討会）
H 2 1 . 9 月 ~ H 2 1 . 1 2 月	実施設計
H 2 2 . 3 月	工事入札、契約
H 2 2 . 5 月 ~ H 2 2 . 1 0 月	工事（ 6 ヶ月）
H 2 2 . 1 1 月 ~ H 2 3 . 1 月	開館準備
H 2 3 . 2 月	開館

公共建築物緊急耐震化推進事業について

建築住宅部公共建築課

1 目的

教育施設について、文部科学省の基準 I_s 値 0.7 未満の耐震化の進捗を図るため、国の一次補正を受け、平成 22・23 年度に予定していた小中学校校舎など 23 校 46 棟の耐震補強にかかる経費を追加する。

2 内容

(1) 耐震補強工事	浅間小学校校舎など	23 校 (46 棟)
(2) 耐震補強工事監理	浅間小学校など	23 校 (46 棟)
(3) 仮設校舎賃借料	浅間小学校など	9 校 (9 棟)
(4) 耐震補強実施設計	鴨江小学校など	4 校 (10 棟)

3 補正額 3,300,000 千円

(財源 : 国庫 2,385,400 千円 県費 8,000 千円 市債 890,600 千円)

【参考】

平成 21 年度末耐震化率 (見込み)

教育施設 : 文部科学省の基準に基づく耐震化率 (I_s 値 : 0.7 以上) 89.3%

文部科学省が定める耐震判定基準数値 (I_s 値 0.7 以上) を満たさない教育施設が対象